

[22] スワジランド

1. スワジランドの概要と開発課題

(1) 概要

スワジ族を中心とした王制国家であるスワジランドでは、東西冷戦の終了とともに国民の民主化意識が高まり、1993年、1998年に総選挙が実施されたが、2006年1月に発効する新憲法においても、依然として政党活動が認められていないなど、完全な民主化が今後の課題となっている。またHIV/エイズの感染率は極めて高く(38.8%)、深刻な社会・経済問題にもなっている。

外交面では、現実的かつ穏健な外交政策を取っている。また、国土の三方を接する南アフリカ共和国に経済的に大きく依存しているため、同国との関係を最も重視している。

経済面では、砂糖、木材等の輸出用農林産物を生産し、鉱産物を産出する一方、自給自足の小農が国民の多数を占め、貧富の差が大きい。製造業では、砂糖精製やウッドパルプ等の一次製品の加工に加え、近年、米国によるアフリカ成長機会法（AGOA：African Growth and Opportunity Act）の恩恵を受け、順調に繊維輸出産業が発展している。農林業分野では、輸出用換金作物として砂糖、木材、柑橘類等を生産しており、特に砂糖は代表的輸出品となっている。レソト、ナミビアとともに南アフリカ共和国のランド通貨圏に属し、また、南アフリカ共和国、ボツワナ、レソト及びナミビアと南部アフリカ関税同盟（SACU：Southern African Customs Union）を結成している。我が国は、スワジランドから柑橘類、木材等を輸入し（2004年度輸入額約6億8千万円）、スワジランドにスライドファスナー部品、自動車等を輸出している（同輸出額約4億7千万円）。

(2) 開発課題

民主化及び経済改革のための基礎生活分野の開発が課題である。道路等インフラ整備も必要性が高い。2003年より続いている旱魃及び世界最高の感染率に達したHIV/エイズの蔓延による生産世代の減少に伴う食糧危機への対処も課題となっている。

スワジランド

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		1.1	0.8
出生時の平均余命 (年)		43	57
G N I	総 額 (百万ドル)	1,893	918
	一人あたり (ドル)	1,350	1,190
経済成長率		2.2	8.6
経 常 収 支 (百万ドル)		-83	51
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		400	243
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,499.61	657.94
	輸 入 (百万ドル)	1,681.97	767.78
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-182.36	-109.84
政府予算規模 (歳入) (百万リランゲーニ)		—	—
財 政 収 支 (百万リランゲーニ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		1.5	5.1
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		26.4	—
債務残高/輸出比 (%)		27.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	1.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		27.1	54.0
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		17	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資（償還期間17年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出 (百万円)	515.8
	対日輸入 (百万円)	721.3
	対日収支 (百万円)	-205.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
スワジランドに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		14
日本に在留するスワジランド人数 (人) (2004年12月31日現在)		—

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	2.7	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	79.2 (2003年)	71.6
	初等教育就学率 (net、%)	75 (2002/2003年)	77 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	100(2002/2003年)	105 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	103 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	105 (2003年)	113
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	153 (2003年)	167
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	370 (2000年)	400 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	38.8 [37.2－40.4] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	683 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	2,835 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	52	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	52	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	1.6 (2003年)	5.6
人間開発指数 (HDI)		0.498 (2003年)	0.611

注) [] 内は範囲推計値。

2. スワジランドに対するODAの考え方

(1) スワジランドに対するODAの意義

スワジランドは第2回及び第3回アフリカ開発会議（TICAD）にムスワティ3世国王が出席するなど、我が国の対アフリカ外交に対する積極的な協力者である。

スワジランドでは、近年頻発する干ばつによる食糧危機や蔓延するHIV/エイズ等の問題を抱えており、我が国がODAによる支援を行うことは、「人間の安全保障」の観点からも意義が大きい。

(2) スワジランドに対するODAの基本方針

スワジランドは、一人あたりのGNIが比較的高く（2003年は1,350ドル）、援助実績は少額に留まっているが、今後とも、同国の民主化、経済改革努力を支援するため、基礎生活分野を中心に援助実施を検討していく方針である。

(3) 重点分野

我が国はこれまで、無償資金協力として主に食糧援助・食糧増産援助及び給水分野における支援を実施するとともに、技術協力として主に、農業、保健・医療、行政分野での援助を実施してきている。円借款については、2000年9月に同国に対する初めて円借款を供与しているが（「北部幹線道路建設計画」）、今後も案件規模及び債務残高に留意しつつ、道路整備などの分野につき案件の規模を考慮しながら検討していく。

3. スワジランドに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のスワジランドに対する無償資金協力は約1.52億円（交換公文ベース）、技術協力は1.15億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款44.12億円、無償資金協力75.14円（以上交換公文ベース）、技術協力34.84億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

食糧援助を実施するとともに、基礎教育の拡充を目的とした草の根・人間の安全保障無償資金協力1件を実施した。

スワジランド

(3) 技術協力

保健・医療、農業等の分野において36名の研修員受入を実施した。また、感染症対策を目的とした医療機材の供与を行った。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	44.12	2.09	3.43
2001年	－	2.33	3.52 (3.49)
2002年	－	1.82	2.58 (2.56)
2003年	－	7.73	2.26 (2.23)
2004年	－	1.52	1.15
累 計	44.12	75.14	34.84

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対スワジランド経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	3.35	2.65	5.99
2001年	－	3.16	3.38	6.54
2002年	1.52	0.47	2.53	4.52
2003年	1.02	1.82	2.18	5.02
2004年	0.48	3.11	1.27	4.86
累 計	3.02	57.30	24.87	85.22

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、スワジランド側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対スワジランド経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	英国 6.2	日本 4.6	デンマーク 2.0	米国 0.8	カナダ 0.3	4.6	14.9
2000年	日本 6.0	デンマーク 0.3	カナダ 0.3	米国 0.2	イタリア 0.2	6.0	2.8
2001年	日本 6.5	オランダ 1.1	デンマーク 0.4	イタリア 0.3	アイルランド 0.1 カナダ 0.1	6.5	4.2
2002年	日本 4.5	イタリア 3.8	オランダ 1.1	アイルランド 0.3	カナダ 0.2	4.5	6.6
2003年	イタリア 6.7	日本 5.0	英国 1.4	米国 1.0	カナダ 0.4	5.0	12.7

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対スワジランド経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 8.9	AfDF 3.7	UNTA 1.2	UNICEF 0.8	UNDP 0.4 UNHCR 0.4	-1.3	14.1
2000年	CEC 5.9	UNTA 1.6	AfDF 1.4	UNICEF 0.6	IFAD 0.3 UNHCR 0.3	0.2	10.3
2001年	CEC 18.9	UNTA 1.1	UNICEF 0.6	UNDP 0.3 UNHCR 0.3	—	0.7	21.9
2002年	CEC 4.2	AfDF 2.9	UNTA 1.7	UNICEF 1.5	IFAD 0.6 UNFPA 0.6	0.6	12.1
2003年	CEC 9.0	UNTA 1.8	WFP 0.9	UNICEF 0.8	AfDF 0.7	1.1	14.3

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	59.65億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	21.98億円 研修員受入 171人 専門家派遣 18人 調査団派遣 113人 機材供与 128.43百万円
2000年	北部幹線道路建設計画 44.12億円 (44.12)	食糧増産援助 2.09億円 (1.80) 草の根無償 (9件) (0.29)	3.43億円 研修員受入 26人 専門家派遣 2人 調査団派遣 21人 機材供与 3.08百万円
2001年	な し	食糧増産援助 2.33億円 (2.00) 草の根無償 (12件) (0.33)	3.52億円 (3.49億円) 研修員受入 25人 (23人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 46人 (46人) 機材供与 2.06百万円 (2.06百万円)
2002年	な し	食糧援助 (WFP経由) 1.82億円 (1.00) 緊急無償 (干ばつ災害) (0.49) 草の根無償 (7件) (0.33)	2.58億円 (2.56億円) 研修員受入 29人 (28人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 24人 (24人)
2003年	な し	第二次地方給水計画 (2/2) 7.73億円 (5.17) 食糧増産援助 (1.43) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.13)	2.26億円 (2.23億円) 研修員受入 32人 (30人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 35.9百万円 (35.9百万円)
2004年	な し	食糧援助 (WFP経由) 1.52億円 (1.00) 国立博物館に対する保存・展示機材供与 (0.42) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	1.15億円 研修員受入 36人 専門家派遣 2人 調査団派遣 1人 機材供与 40.85百万円

スワジランド

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	44.12億円	75.14億円	34.84億円 研修員受入 314人 専門家派遣 25人 調査団派遣 220人 機材供与 210.36百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方給水事業実施体制の強化	04. 7～07. 2

表－10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エルワンドル小学校教室建設計画